

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社情報企画
【英訳名】	Information Planning CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松岡 仁史
【本店の所在の場所】	大阪市中央区安土町二丁目3番13号
【電話番号】	06-6265-8530
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 松岡 勇佑
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区安土町二丁目3番13号
【電話番号】	06-6265-8530
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 松岡 勇佑
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期累計期間	第32期 第1四半期累計期間	第31期
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成28年10月1日 至平成29年9月30日
売上高 (千円)	718,983	787,315	2,414,746
経常利益 (千円)	288,993	319,309	837,158
四半期(当期)純利益 (千円)	196,773	218,627	651,264
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	326,625	326,625	326,625
発行済株式総数 (株)	4,090,000	4,090,000	4,090,000
純資産額 (千円)	2,703,204	3,192,012	3,073,882
総資産額 (千円)	3,494,244	3,998,051	3,999,479
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	58.74	65.26	194.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	55
自己資本比率 (%)	77.4	79.8	76.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日の3ヶ月間）におけるわが国経済については、生産や個人消費は回復基調が続いており無難に推移しています。しかしながら当社の主要な販売先である金融機関におきましては、低金利政策から業況は厳しく、コスト削減効果や収益への貢献が見込めるシステムへの投資など選別が厳しくなっています。

このように当社にとって厳しい環境下にあつて、「システム事業」につきましては、システム開発に係わる「システムインテグレーション部門」の当第1四半期累計期間の売上高は、積極的な営業活動により「担保不動産評価管理システム」や「決算書リーディングシステム」、「契約書作成支援システム」などで大型案件の受注が増加したため、前年同期比増収となりました。またシステムのメンテナンスを行う「システムサポート部門」も前年同期比増収となりました。営業利益はこれらの増収効果により前年同期比増益となりました。

「不動産賃貸事業」につきましては、平成29年10月に新規賃貸物件を購入し、賃貸収入の売上高は前年同期比増収となっております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は787,315千円（前年同期比9.5%増）、営業利益は319,253千円（同10.5%増）、経常利益は319,309千円（同10.5%増）、四半期純利益は218,627千円（同11.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

システム事業

「システムインテグレーション部門」

主要なシステムである「担保不動産評価管理システム」や「決算書リーディングシステム」、「契約書作成支援システム」は大手金融機関や新規の大手地銀などへ大型案件の導入があり、増収の大きな要因となっております。また「融資稟議支援システム」や新規の「事業性評価支援システム」も信用金庫宛を中心に根強く売上高に貢献しております。

以上の結果、システムインテグレーション部門の売上高は、300,212千円(前年同期比25.4%増)、セグメント内の売上高構成比は39.7%となりました。

「システムサポート部門」

メンテナンスの売上高はシステムの導入効果もあり前年同期比増収となり、システムサポート部門の売上高は455,848千円（前年同期比0.9%増）、セグメント内の売上高構成比は60.3%となりました。

以上の結果、システム事業の売上高は756,060千円（前年同期比9.4%増）、セグメント利益は308,602千円（同11.7%増）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、平成29年10月に賃貸マンションを1棟購入し、賃貸マンション2棟、立体駐車場1棟、賃貸オフィス1棟及び賃貸店舗1件の計5物件となりました。当第1四半期累計期間の売上高は、新規物件の効果もあり賃貸収入31,254千円（前年同期比13.2%増）、セグメント利益は新規物件の登記費用負担などから10,651千円（同15.9%減）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、3,088千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,360,000
計	16,360,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,090,000	4,090,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	4,090,000	4,090,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	4,090,000	-	326,625	-	365,175

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 740,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,348,800	33,488	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	4,090,000	-	-
総株主の議決権	-	33,488	-

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社情報企画	大阪市中央区安土町二丁目3番13号	740,100	-	740,100	18.09
計	-	740,100	-	740,100	18.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,804,316	1,578,315
売掛金	493,965	408,522
仕掛品	50,453	24,269
繰延税金資産	29,327	14,026
未収収益	6,156	13,166
その他	10,762	10,139
貸倒引当金	2,057	2,177
流動資産合計	2,392,924	2,046,261
固定資産		
有形固定資産		
建物	786,906	979,757
減価償却累計額	170,954	180,157
建物(純額)	615,952	799,600
構築物	4,205	4,205
減価償却累計額	2,408	2,490
構築物(純額)	1,797	1,715
機械及び装置	75,054	75,054
減価償却累計額	61,456	63,161
機械及び装置(純額)	13,598	11,893
工具、器具及び備品	61,913	61,030
減価償却累計額	55,476	55,222
工具、器具及び備品(純額)	6,437	5,808
土地	807,318	971,634
有形固定資産合計	1,445,103	1,790,653
無形固定資産		
電話加入権	1,116	1,116
ソフトウェア	15,454	13,695
無形固定資産合計	16,570	14,811
投資その他の資産		
関係会社株式	10,000	10,000
繰延税金資産	77,831	79,097
会員権	12,650	12,650
差入保証金	44,399	44,577
投資その他の資産合計	144,880	146,325
固定資産合計	1,606,554	1,951,789
資産合計	3,999,479	3,998,051

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,369	70,877
未払金	85,715	106,537
未払消費税等	31,987	24,433
未払法人税等	123,584	93,220
前受金	6,237	-
前受収益	313,878	183,039
賞与引当金	70,535	23,911
製品保証引当金	1,529	2,401
その他	16,443	40,449
流動負債合計	669,280	544,871
固定負債		
役員退職慰労引当金	208,940	213,080
長期預り保証金	47,375	48,086
固定負債合計	256,315	261,167
負債合計	925,596	806,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,625	326,625
資本剰余金		
資本準備金	365,175	365,175
資本剰余金合計	365,175	365,175
利益剰余金		
利益準備金	1,816	1,816
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,144,280	3,262,411
利益剰余金合計	3,146,097	3,264,227
自己株式	764,014	764,014
株主資本合計	3,073,882	3,192,012
純資産合計	3,073,882	3,192,012
負債純資産合計	3,999,479	3,998,051

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売上高	718,983	787,315
売上原価	269,991	315,250
売上総利益	448,991	472,064
販売費及び一般管理費	160,078	152,811
営業利益	288,913	319,253
営業外収益		
受取利息	63	39
受取手数料	16	16
営業外収益合計	79	56
経常利益	288,993	319,309
特別利益		
固定資産売却益	-	4
ゴルフ会員権償還益	264	-
特別利益合計	264	4
特別損失		
固定資産除売却損	-	1
特別損失合計	-	1
税引前四半期純利益	289,257	319,312
法人税、住民税及び事業税	74,923	86,650
法人税等調整額	17,560	14,035
法人税等合計	92,483	100,685
四半期純利益	196,773	218,627

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	12,621千円	13,489千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月21日 定時株主総会	普通株式	83,748	25	平成28年9月30日	平成28年12月22日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月21日 定時株主総会	普通株式	100,496	30	平成29年9月30日	平成29年12月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	691,377	27,605	718,983
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-
計	691,377	27,605	718,983
セグメント利益	276,243	12,669	288,913

(注)各報告セグメントにおける利益は、営業利益を使用しております。

当第1四半期累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	756,060	31,254	787,315
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-
計	756,060	31,254	787,315
セグメント利益	308,602	10,651	319,253

(注)各報告セグメントにおける利益は、営業利益を使用しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	58円74銭	65円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	196,773	218,627
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	196,773	218,627
普通株式の期中平均株式数(株)	3,349,926	3,349,885

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

株式会社情報企画

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前川 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中尾 志都 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社情報企画の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの第32期事業年度の第1四半期会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社情報企画の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。